

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

福井コンピュータ株式会社

福井県福井市高木中央1丁目2501番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	福井コンピュータ株式会社
【英訳名】	FUKUI COMPUTER, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 眞
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 林 治克
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776（53）9200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 林 治克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	3,283	3,184	1,625	1,726	6,393
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	59	286	28	232	△81
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△166	129	△171	140	△381
純資産額（百万円）	—	—	5,872	5,442	5,265
総資産額（百万円）	—	—	7,770	7,492	7,036
1株当たり純資産額（円）	—	—	464.95	471.73	458.36
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△13.16	11.26	△13.57	12.22	△31.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	75.6	72.3	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	273	464	—	—	196
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△323	△37	—	—	△200
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△277	△33	—	—	△683
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	851	883	490
従業員数（人）	—	—	445	436	439

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	436（104）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	405（104）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	1,195	98.3
建築CADソフトウェア (百万円)	650	96.6
測量CADソフトウェア (百万円)	323	93.1
土木CADソフトウェア (百万円)	222	113.4
ITソリューション事業 (百万円)	157	1,103.0
合計 (百万円)	1,353	108.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	51	90.5
合計 (百万円)	51	90.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ITソリューション事業	11	18.0	—	—
合計	11	18.0	—	—

(注) 建設業系CAD事業は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
建設業系CAD事業 (百万円)	1,564	99.1
建築CADソフトウェア (百万円)	810	99.8
測量CADソフトウェア (百万円)	343	90.2
土木CADソフトウェア (百万円)	242	112.9
サポートサービス (百万円)	104	96.0
ハードウェア他 (百万円)	62	101.4
ITソリューション事業 (百万円)	157	1,103.0
その他の事業 (百万円)	4	16.6
合計 (百万円)	1,726	106.3

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)リコー	269	16.6	306	17.8

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機から1年が経ち景気は持ち直してきていますが、自律性に乏しく依然として厳しい環境でありました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）における当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高1,726百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益218百万円（前年同期比469.1%増）、経常利益232百万円（前年同期比712.2%増）、四半期純利益140百万円（前年同期は四半期純損失171百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①建設業系CAD事業

建築CADソフトウェア

経済危機対策により、平成21年6月4日に長期優良住宅普及促進法が施行並びに同法の促進事業が開始されたことを受け、同法の普及支援活動の一環としてセミナー及び展示会の全国展開を実施し、建築CAD導入の促進を図りました。この結果、建築CADソフトウェアの売上高は810百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

測量CADソフトウェア

主力商品である「BLUETREND V Ver7.1」（測量成果電子納品要領（案）（平成20年12月版）対応のJPGIS準拠データ出力、及びShapeファイル属性情報の入出力に対応）を8月に発売し測量業者に対するシステムアップ、バージョンアップの拡販に努めました。この結果、測量CADソフトウェアの売上高は343百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

土木CADソフトウェア

土木業界では、経済対策として公共事業の前倒し発注や補正予算による公共事業の増加により当社商品の需要が見込まれたため、セミナー・体験会の開催など積極的に市場への働きかけを行いました。この結果、土木CADソフトウェアの売上高は242百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

これらの要因により売上高1,564百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は298百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

②ITソリューション事業

ITソリューション事業につきましては、8月30日に実施されました第45回衆議院議員総選挙において報道機関向け出口調査システム「OneClickCounter」が幅広く利用されました。この結果、売上高は157百万円（前年同期は14百万円）となり、営業利益は65百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

③その他の事業

スクール事業により売上高4百万円（前年同期比83.4%減）、営業損失9百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,492百万円となり、前連結会計年度末より455百万円増加しました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間より連結子会社とした株式会社ザ・システムの総資産の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期連結会計期間末より32百万円増加し883百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、264百万円（前年同期は163百万円の獲得）となっております。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益228百万円、賞与引当金の増加額88百万円及び減価償却費67百万円の計上等による増加と、売上債権177百万円の増加等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、200百万円（前年同期は443百万円の使用）となっております。主な要因としては、定期預金の預入による支出210百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、32百万円（前年同期は45百万円の使用）となっております。主な要因としましては、短期借入金の返済による支出30百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、204百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当第2四半期連結会計期間における総販売実績の80.9%を占めております。このことにより、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業がソフトウェア関連であることから、ロイヤリティの支払い、開発部門の人件費が中心となる研究開発費、販売費及び一般管理費、配当金や税金の支払いなどとなっております。また、将来的な資金需要としましては、現在の主たる事業の拡大や新規事業への参入などが具体化した場合に新たな資金需要の発生が予測され、これらの資金需要が生じた場合、内部資金で手当てし、必要な場合には、銀行の借入により資金調達を行うこととしております。

自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、必要と判断した場合、市場環境、当社の財政状態を鑑みながら行っていきます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,295,000	13,295,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,295,000	13,295,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	13,295	—	1,631	—	2,861

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小林 眞	福井県福井市	2,646	19.91
株式会社ダイテックホールディング	愛知県名古屋市中区錦3-22-20	2,510	18.88
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	379	2.85
小林 清子	福井県福井市	309	2.33
小林 真一郎	福井県福井市	270	2.04
山崎 喜由樹	福井県福井市	245	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	224	1.68
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市高木中央1-2501	223	1.68
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島4-10-6	209	1.57
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	120	0.90
計	—	7,138	53.69

(注) 上記のほか、自己株式が1,806千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,806,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,484,500	114,845	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,295,000	—	—
総株主の議決権	—	114,845	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央 1丁目2501番地	1,806,800	—	1,806,800	13.59
計	—	1,806,800	—	1,806,800	13.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	295	300	310	374	336	327
最低（円）	258	264	283	293	302	300

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438	820
受取手形及び売掛金	1,067	1,006
有価証券	10	10
商品及び製品	32	46
仕掛品	8	13
原材料及び貯蔵品	50	54
その他	169	219
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	2,770	2,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,968	1,971
土地	1,147	1,003
その他（純額）	68	86
有形固定資産合計	※1 3,185	※1 3,062
無形固定資産		
のれん	32	—
その他	107	138
無形固定資産合計	140	138
投資その他の資産		
投資有価証券	789	778
その他	616	899
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	1,396	1,671
固定資産合計	4,722	4,872
資産合計	7,492	7,036

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30	69
1年内返済予定の長期借入金	10	—
未払法人税等	63	26
前受金	1,136	1,078
賞与引当金	139	82
その他	417	369
流動負債合計	1,798	1,626
固定負債		
長期借入金	80	—
長期未払金	145	144
その他	25	—
固定負債合計	251	144
負債合計	2,050	1,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	1,736	1,607
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,459	5,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	△67
為替換算調整勘定	3	4
評価・換算差額等合計	△39	△63
少数株主持分	22	—
純資産合計	5,442	5,265
負債純資産合計	7,492	7,036

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,283	3,184
売上原価	684	618
売上総利益	2,599	2,565
販売費及び一般管理費	※1 2,548	※1 2,307
営業利益	50	258
営業外収益		
受取配当金	7	5
受取保険金	10	5
その他	16	17
営業外収益合計	35	29
営業外費用		
支払利息	—	0
貸貸費用	2	—
投資事業組合運用損	21	—
為替差損	—	0
その他	2	0
営業外費用合計	27	1
経常利益	59	286
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	90	—
事業撤退損	—	54
特別損失合計	92	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33	230
法人税、住民税及び事業税	16	51
法人税等調整額	116	48
法人税等合計	133	100
少数株主利益	—	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△166	129

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,625	1,726
売上原価	332	304
売上総利益	1,292	1,422
販売費及び一般管理費	※1 1,253	※1 1,204
営業利益	38	218
営業外収益		
受取配当金	6	3
受取保険金	1	0
受取手数料	—	3
受取賃貸料	—	4
その他	6	4
営業外収益合計	14	15
営業外費用		
支払利息	—	0
賃貸費用	0	—
投資事業組合運用損	21	—
為替差損	—	0
その他	1	0
営業外費用合計	24	1
経常利益	28	232
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	90	—
事業撤退損	—	4
特別損失合計	91	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63	228
法人税、住民税及び事業税	10	40
法人税等調整額	98	46
法人税等合計	108	86
少数株主利益	—	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171	140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33	230
減価償却費	170	134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	—
投資有価証券評価損益(△は益)	90	—
売上債権の増減額(△は増加)	447	△56
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117	25
前受金の増減額(△は減少)	88	44
その他	△131	39
小計	390	474
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△127	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390	△400
定期預金の払戻による収入	420	380
有形固定資産の取得による支出	△57	△4
無形固定資産の取得による支出	△23	△11
投資有価証券の取得による支出	△305	—
投資有価証券の売却による収入	25	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83
その他	7	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△30
長期借入金の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△277	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277	△33
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△327	393
現金及び現金同等物の期首残高	1,178	490
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 851	※1 883

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結範囲の変更 平成21年4月1日の株式取得に伴い、㈱ザ・システムを当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1百万円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1百万円であります。
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,858百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,718百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 696百万円	給与手当 709百万円
賞与引当金繰入額 69	賞与引当金繰入額 97
研究開発費 376	研究開発費 364

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 347百万円	給与手当 359百万円
賞与引当金繰入額 35	賞与引当金繰入額 62
研究開発費 182	研究開発費 204

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,346	現金及び預金勘定 1,438
有価証券勘定 10	有価証券勘定 10
預入期間が3か月を超える定期預金等 △505	預入期間が3か月を超える定期預金等 △565
現金及び現金同等物 851	現金及び現金同等物 883

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,295千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,806千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	I T ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,578	4	14	27	1,625	—	1,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,578	4	14	27	1,625	—	1,625
営業利益又は営業 損失(△)	255	△52	△33	△3	166	△128	38

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	I T ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,564	—	157	4	1,726	—	1,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,564	—	157	4	1,726	—	1,726
営業利益又は営業 損失(△)	298	—	65	△9	353	△135	218

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	I T ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,189	4	28	61	3,283	—	3,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,189	4	28	61	3,283	—	3,283
営業利益又は営業 損失(△)	533	△141	△57	△6	327	△276	50

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	建設業系 CAD事業 (百万円)	メディカル フィットネ ス事業 (百万円)	I T ソリューシ ョン事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,995	—	176	12	3,184	—	3,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,995	—	176	12	3,184	—	3,184
営業利益又は営業 損失(△)	515	△44	57	△16	511	△252	258

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
建設業系CAD事業	建築CADソフトウェア、測量CADソフトウェア、土木CADソフトウェア等
メディカルフィットネス事業	フィットネス機器、その他ジム用機器等
I Tソリューション事業	選挙出口調査システム、てなわん宿泊予約、CAD以外のシステム開発等
その他の事業	CADスクール等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	471.73円	1株当たり純資産額	458.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.16円	1株当たり四半期純利益金額	11.26円
なお、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△166	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△166	129
期中平均株式数(千株)	12,630	11,488

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	13.57円	1株当たり四半期純利益金額	12.22円
なお、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△171	140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△171	140
期中平均株式数(千株)	12,630	11,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

福井コンピュータ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 楽 光 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。